

令和 6 年 6 月 24 日現在

機関番号：82512

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2023

課題番号：19K23125

研究課題名（和文）全面的集団化期の中央アジアにおける人口統計の再検討

研究課題名（英文）Reassessment of Population Statistics in Central Asia during the Total Collectivization Period

研究代表者

植田 暁（Ueda, Akira）

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・新領域研究センター グローバル研究グループ・研究員

研究者番号：30848859

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の中心的課題は、1930年代の中央アジアの人口センサスを全面的に再検討することで、農業集団化とそれに伴う飢饉が中央アジア社会に及ぼした変化を定量的に復元することであった。本研究は日本語および英語等の論文を中心とした成果物を公表し、当初目標とした研究課題を達成した。特に、カザフスタンの人口動態に関しては、南部の綿花栽培地帯に注目した分析を通じて、1930年代の飢饉におけるソ連邦内の資源分配という要因を示した。また、GISによる行政空間単位の通時的統合という手法を用いて、ソ連崩壊後まで含めたより長期の人口動態のなかにソ連初期1920年代の人口分布を位置付けるという分析も公表した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究課題によって公表された研究成果は、ソ連初期の大飢饉、特にカザフスタンにおける大飢饉における人口動態に関して、新たな知見を付け加えるとともに、実証研究に基づいて先行研究で提示された仮説の妥当性の検証を行ったものである。

歴史GISを活用して、中央アジア経済史を復元するという手法は国際的にも新規性がある。中央アジア研究に関する主要な国際学会のラウンドテーブルと主要学術誌における誌上ラウンドテーブルへの参加を通じて、本手法の有用性と可能性を英語圏の研究コミュニティに対して発信した。人文社会学におけるデジタル技術の活用は世界的潮流であり、実証研究に基づく成果と研究手法を発信する意義は大きい。

研究成果の概要（英文）：The central focus of this study was to comprehensively reassess the population census of Central Asia in the 1930s, aiming to quantitatively reconstruct the changes brought about in Central Asian society by agricultural collectivization and the resulting famines. The study has achieved its initial objectives by publishing outcomes primarily in the form of papers in Japanese and English. Particularly, concerning the demographic dynamics of Kazakhstan, analysis focused on the cotton-growing regions in the south highlighted the factor of resource allocation within the Soviet Union during the famines of the 1930s. Additionally, the study also published an analysis that situates the population distribution of the early Soviet 1920s within the longer-term demographic dynamics, including post-Soviet period, utilizing the method of temporal integration of administrative spatial units through GIS.

研究分野：中央アジア社会経済史

キーワード：中央アジア 人口統計 ソ連 カザフスタン ウズベキスタン 地理情報システム 農業 飢饉

1. 研究開始当初の背景

1991年にソ連が崩壊して以降、旧ソ連各国では農業改革が進められた。農業改革は、一方でソ連構成国間で過度に分業が進められたことによって生じた作物作付比率の調整という形を取り、他方では集団化農業の解体あるいは再編という形を取った。ソ連の農業集団化は1930年前後に強制的に断行され、準備不足な政策は各地で食糧不足や飢饉を引き起こした。特にウクライナ、カザフスタン、ロシアのボルガ・ウラル地域における飢饉は深刻であり、人口の数割が失われた。全面的集団化の際の飢饉とその被害については、1980年代から徐々に研究が進展し、ソ連崩壊後は資料の公開も盛んとなった。しかしながら、分析の根拠となる1930年代の統計資料には多くの不備があり、人口減少を示した1937年センサスは公表を禁じられ、1939年センサスの編纂には飢饉の被害を隠ぺいする意図が加わったとされる(参考文献1)。1930年代センサスの重要性が明らかとなり、複数の研究が実施されたが、主として仮定の設定方法によって人口動態に関して様々な推計値が提示されている(参考文献2)。本研究の核心的な問いは、全面的集団化によって旧ソ連中央アジアの人口構造がどのような変化を被ったのかを定量的かつ空間的に解明することである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、1930年代のソ連農業に関する定量データをGISによって再評価することで、旧ソ連地域の農業史に集団化の影響を客観的に位置づけることである。対象地域であるカザフスタンは集団化を通じて、草原の遊牧地域からソ連の穀倉地域へと変貌を遂げたが、集団化の際の大飢饉では実にカザフ人人口の四割が失われたとされる。集団化を通じて綿花栽培の成長が達成されたウズベキスタンにおいても、ソ連崩壊後は歴史の見直しが進み、集団化に対する住民の抵抗などソ連の政策の負の側面が明らかにされている。

現状、中央アジア各国における研究動向が一定の政治性を帯びていることは否定できず、そのことは日本人研究者である応募者が、中央アジアにおける農業集団化の客観的評価を試みる意義のひとつである。世界的な研究潮流としては集団化を含むソ連の経済構造を空間的な観点から見直そうという問題意識が存在する(参考文献3)。本研究はその流れに連なるものである。

本研究の独自性と創造性は、データの客観的な評価と分析のためにGISによる空間分析を試みる点にある

3. 研究の方法

本研究では、国内外の多様な史資料を包括的に利用することで、上記の研究目的を達成することを計画した。当初、本研究の主要な情報源のひとつとして、モスクワのロシア国立経済公文書館に所蔵されているセンサス関連文書の調査を想定していた。しかしながら、2020年年初からの世界的なコロナ・パンデミックと2022年2月に勃発したロシアによるウクライナ侵攻の影響で、課題遂行期間における、ロシアでの調査は不可能となった。

コロナ・パンデミックとポスト・コロナ社会の形成のなかで、学界においても、史資料のオンライン公開やオンラインでの国際交流が活発化した。本研究課題遂行に当たっては、特にコロナ禍の期間の研究遂行に当たって、オンライン上の学術ネットワークを最大限活用することに務めた。

コロナ禍の収束と入れ替わるように、ロシアによるウクライナ侵攻が発生し、ロシアにおける史料調査が困難となったが、ウズベキスタンおよびカザフスタンなどの中央アジア諸国における史料収集等の可能性が開かれた。これを踏まえ、2022年度および2023年度、中央アジア諸国での調査によって、本研究課題遂行に寄与する史資料の収集を実施した。

地理情報システム(GIS)を活用した、社会経済史的状況の復元という手法に関しては、当初予定したとおりの研究活動を実施することができた。

参考文献

(1) 岡奈津子 [1999] 『カザフスタンの人口変動 (Discussion Paper No. D98-16)』一橋大学経済研究所

(2) Abylkhochin, Zh. B., Kozybaev, M. K., and Tatimov, M. B. [1989] "Kazakhstanskaya Tragediya" *Voplosy Istorii*, 1989(7), pp. 53-71.

(3) Pianciola, N. [2017] "Stalinist spatial hierarchies: placing the Kazakhs and Kyrgyz in Soviet economic regionalization" *Central Asian Survey*, Vol. 36(1), pp. 73-92.

4. 研究成果

本研究課題の実施における主要な研究成果として、以下の結果を得た。

(1) 1930年代を中心とした中央アジアの人口学的動態の復元

本研究の主たる目的は、ソ連農業の特徴であり、ポストソ連各国の農業にも重大な影響を及ぼし続けている農業集団化に関して、その成立過程を定量的且つ客観的に再評価することであった。

本研究目的に沿う研究成果として、Journal of Asian Network for GIS-based Historical Studies 誌に英語論文 Demography in the Cotton-Producing Area of Kazakhstan Amid the Great Famine を投稿し、2021年4月に掲載された。同論文は、カザフスタン内の綿花栽培地域とウズベキスタン内の綿花栽培地域を比較し、両地域の人口動態をGIS(地理情報システム)を利用して分析したものである。

集団化期の飢餓や人口減少は、特にカザフスタンの遊牧地帯において大きな被害をもたらしたことが知られている。本論文では遊牧民が多かったカザフスタンの南部に存在した綿花栽培地帯と、それに隣接するウズベキスタンの綿作地帯の人口動態に注目して両者の比較を行った。図1、および図2から、カザフスタンにおいては綿花栽培地帯においても人口減少の規模は大きく、生業の差が人口減少を説明する単一の要因ではなかったことを確認することができる。

その結果、カザフスタンにおける人口減少が大きかったことが確認できたが、その背景を現地公文書館において収集した同時代の公文書を用いて分析した。同時代の公文書より、同じソ連邦を構成するカザフスタンとウズベキスタン両国の、綿花栽培地帯という生業においても共通するふたつの地区の間には、資源配分において明白な差が付けられていたことを示した。すなわち、カザフスタンにおける人口減少は、主として遊牧という生業に起因するものであったとしても、そのみでカザフスタンにおける被害の大きさを説明することは出来ず、ソ連邦内の資源配分におけるカザフスタンの優先度の低さもまた、生活状況の悪化と人口減少の一因となったことを具体的な事例から実証した。

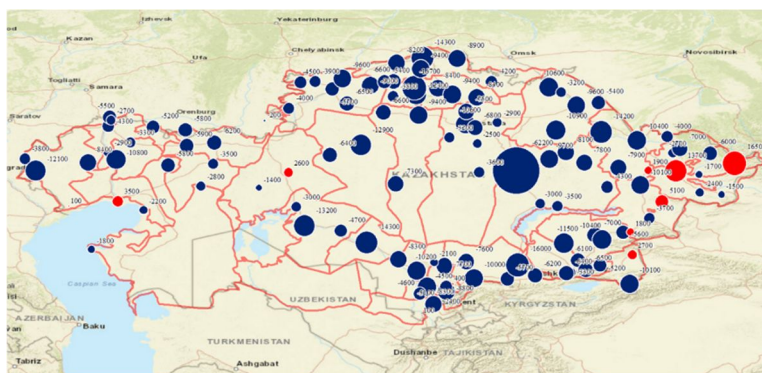
本論文の先行研究に対する意義としては、先行研究で提示されていたカザフスタンとその他の中央アジア4カ国(ウズベキスタン、クルグズスタン、タジキスタン、トルクメニスタン)の状況には差があり、その差はソ連経済政策上の地域区分にあったという仮説を検証し、その仮説に妥当性があると評価した。本論文は、一次史料の不足から復元が難しかったカザフスタン大飢饉渦中の人口動態に関して、GISという手法を用いることで新たに検証を行ったという意義を持つ。

図1 1932年のカザフスタンにおける綿花栽培面積



出典) TsGA KR, F. R-962, op. 1, d. 742, l. 76.

図2 1932年から1933年にかけての農村部人口の変化(青が減少、赤が増加)

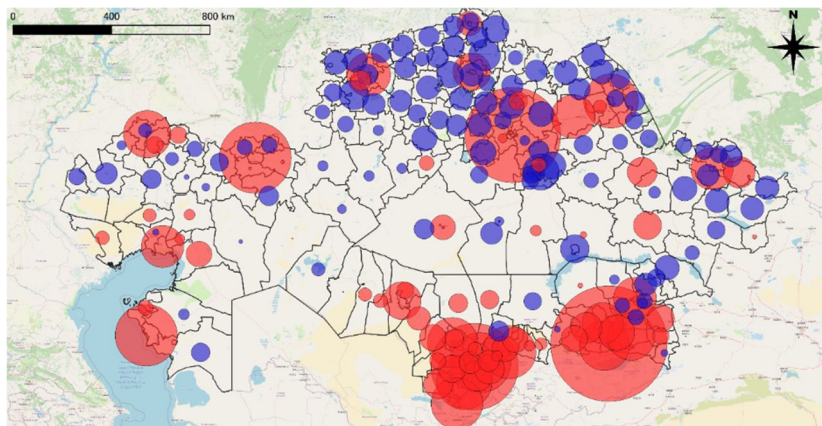


出典) TsGA KR, F. R-962, op. 1, d. 874, l. 7-9.

さらに、より長期のタイムスパンにおいて中央アジアの人口動態がどのように変化したのかを歴史 GIS の手法を活用して分析した論考「シベリアの呪い」は中央アジアに及ぶのか？ - 分析視点としての Temperature per capita の有用性の検討 - 」が、2024 年 3 月に『境界研究』誌に掲載された。本論考は、主にソ連期の中央アジアにおける人口動態に焦点を当て、量的および質的分析を加えたものである。ソ連初期から後期、そして、中央アジア各国独立後の人口動態を、統計資料の空間的分析によって通時的に復元した。1920 年代から 2000 年代にいたる各国の人口統計は、空間単位が大きく変化しており、単純に通時比較を行うことはできない。本論考は、歴史地理情報学 (Historical GIS) の手法を活用することによって、その課題の解決に取り組み、カザフスタンとクルグズスタンの人口動態に見られる共通点と相違点、特にカザフスタンにおける南北間の人口動態の違いや首都移転による人口移動がもたらしたインパクトの大きさを実証的に明らかにした。図 3 では、ソ連期後半から独立後の次期にかけて、ロシア系住民の多かった北部において人口減少が顕著であり、カザフ人やウズベク人住民の多い南部では人口増加が進んでいたこと、新首都アスタナをはじめとするいくつかの北部の都市における特異な人口増加は、周囲の非都市地域のトレンドとは正反対であったことなどを確認することができる。

図 3 カザフスタンの 1970 年から 2009 年の都市・地区レベルの人口増減

(赤い円：人口増加、青い円：人口減少、円の面積が人口増減の規模に対応する)



出典) 植田 (2024) 「シベリアの呪い」は中央アジアに及ぶのか? 」、98 頁

また、2020 年 2 月に刊行された単著『近代中央アジアにおける綿花栽培と遊牧民』は、研究代表者の博士論文に加筆修正を加え、刊行されたものであるが、その内容のうち、ロシア革命後の中央アジアにおける人口学的問題および民族に関する研究(主として第 4 章、第 5 章)の一部には、本研究計画の一環として行った研究調査の内容が反映されている。

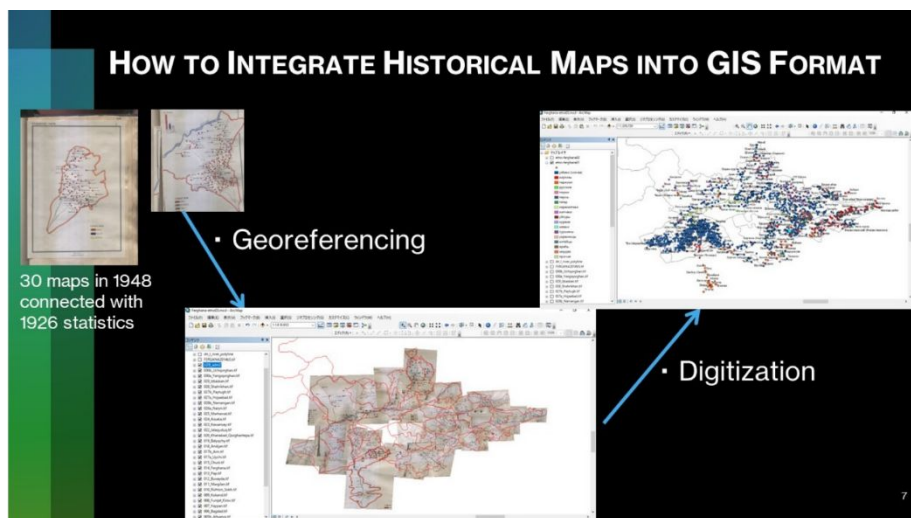
(2) GIS を活用した中央アジア史研究の方法論の国際的発信

本研究課題の方法論的な独自性として、地理情報システム (GIS) を中央アジア史研究に活用するという点がある。歴史 GIS 研究は世界的にも先進的な分野であり、中央アジア史を対象とした実証研究も未だに少ない。そのような背景から、本研究課題では、研究の方法論の独自性を積極的に発信することに務めた。

具体的には、2019 年 10 月に開催された国際的な中央ユーラシア研究の学術集会である中央ユーラシア研究学会 (Central Eurasian Studies Society : CESS) に参加し、環境に関する学際的なラウンドテーブルに登壇し、中央アジア経済史研究において GIS など空間的手法を利用することに関して論じた。その内容は、有力な英語誌である Central Asian Survey の紙上ラウンドテーブルとして整理され、2021 年 9 月に、"Roundtable studying the Anthropocene in Central Asia: the challenge of sources and scales in human environment relations"として出版された。本紙上ラウンドテーブルは、人類学や環境学など他分野の専門家とともに「人新生の中央アジア」をキーワードに中央アジア地域研究に用いる資料とスケールに関して、議論を行ったものである。

また、英国を拠点とする英語圏のオンライン学術コミュニティ Peripheral Histories へ本研究課題に関わる論考を投稿し、査読を経て掲載された。本論考は、歴史地理情報学の方法論に焦点を当てたものであり、同コミュニティのシリーズ企画「Diversity, ethnicity, and mobility in modern Central Asia」を構成する 7 つのポストの第一弾として、定量的な空間分析を用いることで、中央アジアのエスニシティや人口動態に関してどのような新たな知見を得ることができるのかを、具体的な事例を通じて提示したものである。図 4 は、先端的な研究手法の紹介のために、正確な座標系を有しない歴史地図とそこに含まれる民族分布のデータを GIS を用いて統合する手法を模式的に示したものである。

図4 GISを用いた歴史地図のデジタル化と空間的統合手順の模式図



出典) <https://www.peripheralhistories.co.uk/>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 4件）

| | |
|--|-------------------------|
| 1. 著者名 Akira Ueda | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 Geographic Information System (GIS) and Central Asian History | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 Peripheral Histories | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |
| 1. 著者名 Akira Ueda | 4. 巻 6 |
| 2. 論文標題 Demography in the Cotton-Producing Area of Kazakhstan Amid the Great Famine | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Asian Network for GIS-based Historical Studies | 6. 最初と最後の頁 43-49 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |
| 1. 著者名 Feaux de la Croix Jeanne, Arzhantseva Irina, Dageyi Jeanine, Dubuisson Eva-Marie, Harke Heinrich, Penati Beatrice, Ueda Akira, Wooden Amanda | 4. 巻 41 |
| 2. 論文標題 Roundtable studying the Anthropocene in Central Asia: the challenge of sources and scales in human-environment relations | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 Central Asian Survey | 6. 最初と最後の頁 180 ~ 203 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/02634937.2021.1960797 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 該当する |
| 1. 著者名 植田暁 | 4. 巻 14 |
| 2. 論文標題 「シベリアの呪い」は中央アジアに及ぶのか? - 分析視点としてのTemperature per capitaの有用性の検討 - | 5. 発行年 2024年 |
| 3. 雑誌名 境界研究 | 6. 最初と最後の頁 87-102 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14943/jbr.14.87 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 3件）

| |
|---|
| 1. 発表者名 Akira Ueda, Michael Brody, Eva-Marie Dubuisson, Amanda Wooden, Jeanine Dayyeli, Jeanne Feaux de la Croix |
| 2. 発表標題 SOURCES AND SCALES OF RESEARCH ON CENTRAL ASIAN ENVIRONMENTS |
| 3. 学会等名 Central Eurasian Studies Society (CESS) (招待講演) (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

| |
|------------------------------------|
| 1. 発表者名 植田暁 |
| 2. 発表標題 トルキスタンの匪賊とロシア帝国による植民地統治 |
| 3. 学会等名 内陸アジア史学会 |
| 4. 発表年 2023年 |

〔図書〕 計3件

| | |
|---------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 植田暁（項目執筆「綿花から見た近現代史」） | 4. 発行年 2023年 |
| 2. 出版社 丸善出版 | 5. 総ページ数 - |
| 3. 書名 中央ユーラシア文化事典 | |

| | |
|-------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 馬場哲 編集委員長、植田暁（項目執筆） | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 丸善出版 | 5. 総ページ数 746 |
| 3. 書名 社会経済史学事典 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | | | |
|--|---------------------------|-----------------------|----|
| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|--|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| | |
|---------|---------|
| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|